

2011年3月15日 日本はあの時破滅の淵に瀕していた
－ 3月15日午前中に行われた、福島第1原発作業員650名の福島第2原発への移動は
吉田所長の指示に反するものであった－

海渡 雄一

(福島原発告訴団弁護団)



内容

1	朝日新聞による記事の取消と謝罪に危惧を覚える.....	2
2	東電の本店幹部は福島原発からの最終避難を計画していた.....	2
3	官邸に詰めていた政治家は一致して東電に全面撤退の意思があったと主張している.....	3
4	同時期にオフサイトセンターも福島県庁に移動している.....	4
5	3月15日朝の1Fの絶望的状态.....	4
6	吉田所長の指示は必要な人員は近くで待機するというものだった.....	6
7	残された70名だけで、深刻化する4機の事故炉の対応ができたのか.....	8
8	事故対応に必要な要員も2Fに撤退し、その後呼び戻されていた.....	9
9	朝日新聞報道は作業員の名譽を傷つけたか.....	9
10	事故炉がコントロール不能とならなかったのは幸運としか言いようがない.....	11
11	他の東電関係者の調書なども公開するべき.....	11
12	調査報道バッシングが招く物言えぬ社会.....	11

1 朝日新聞による記事の取消と謝罪に危惧を覚える

9月11日、朝日新聞社の木村伊量社長は、東京電力福島第一原発対応の責任者であった吉田昌郎所長が政府事故調査・検証委員会に答えた「吉田調書」についての5月20付朝刊「命令違反で撤退」との記事を取り消し、謝罪した。

取消の理由は、「吉田調書を読み解く過程で評価を誤り、『命令違反で撤退』とのいう表現を使ったため」と説明し、「これに伴ない、報道部門の最高責任者である杉浦信之編集担当の職を解き、関係者を厳正に処分します。」と表明されている（9月12日付朝日朝刊）。朝日新聞社の第三者機関『報道と人権委員会』（PRC）も17日、検証を始めたと報じられている。

多くの市民は、朝日新聞が極めて重大な誤報を行い、事故の対応に当たっていた原発事故作業員の名譽を深く傷つけたものと信じておられると思う。しかし、事故の直後から東電役員に対する株主代表訴訟や刑事告訴などを担当し、事故をめぐる情報を継続的に検討してきた弁護士の目からすると、報道の焦点が本質的な問題から意図的にずらされているという深刻な危惧がある。

2 東電の本店幹部は福島原発からの最終避難を計画していた

問題の焦点は、650名の2Fへの移動が、吉田所長の「関係のない人は退避させる。」「1Fに近い線量のひくいところで待機」という指示と矛盾していないかどうかという点である。私は明らかに矛盾していると考え。その理由を以下に説明する。

事故発生当時、この原子炉では、東京電力の社員が755人、協力会社の社員5660人ほどの作業員がいた。15日早朝の時点でも、この中の720名程度の作業員が残り、事故対策に当たっていた。

そして、この原子炉の緊急対策に必要な緊急対策本部の要員数は400人と定められていた（吉田020 10ページ）。この数字は、残された人員で十分な対策がとれたかを判断するうえで、重要な数字である。

14日夜から、2号炉は圧力が上昇し、水が入らず冷却が不能状態に陥り、東京電力の清水社長以下の最高幹部は、大量の放射性物質の放散を覚悟し、官邸に対して、「全面的な撤退」「最終避難」についての了解を取ろうとしていた。このことを、最も客観的な記録であるテレビ録画記録から検証してみる。以下は3月14日の記録である。

16:57 清水「最悪のシナリオを描いたうえで対応策をしっかりと把握して報告してください」

17:45 清水:OFC から移動中の武藤副社長に電話

19:28 OFC 小森「退避基準の検討を進めて下さい。」

19:45 武藤副社長→原・退避手順の検討指示（ヒアリング及び国会事故調での発言）

19:55 高橋「武藤さん、これ、全員のサイトからの退避っていつになるんですかねえ。」

20:16 高橋「今ね、1Fからですね、いる人達みんな2Fのビジターホールに避難するんですね。」

20:20 清水「現時点で、まだ最終避難を決定している訳ではないということを確認して下さい。それで、今、然るべきところと確認作業を進めております。」「プラントの状況を判断・・・あの、確認しながら・・・決めますので。」

ここでは、「全員」「みんな」という言葉が使われ、「最終避難」という言葉は要員のほとんどの引きあげることを意味するとしか考えられず、「しかるべきところ」とは官邸にほかならない。

3 官邸に詰めていた政治家は一致して東電に全面撤退の意思があったと主張している

官邸に詰めていた政治家は一致して東電に全面撤退の意思があったと主張している。この点を、今回公開された政府事故調の調書の要旨にもとづいて確認する。

この当時の経過について**枝野元官房長官**は、私あてに東電の清水正孝社長から電話がかかってきた。生の言葉は記憶していないが、間違いなく全面撤退の趣旨だった。『必要のない人は逃げます』という話は官房長官にする話じゃないので勘違いはあり得ない。『撤退はあり得ない』とは言えず、『私の一存ではいとは言えない』と答えた。『東電が全面撤退の意向を政府に打診した』という報道があり、3月18日の会見で質問されたが『承知していない』と答えた。さすがにこの段階では言えなかったと生々しく証言している。

海江田元経産大臣は、記憶では（最初に）清水正孝社長から『退避』という言葉聞いた。『撤退』という言葉ではない。そこで『何とか残ってください』『そうですか』みたいなやりとりをした。東電に対する不信感が頂点に達した時ではないか。僕は全員（退避してしまうのか）と思った。総理が『東電に行こう』と言ったから、もろ手を挙げて大賛成したと述べている。

細野首相補佐官は、清水正孝・東電社長から海江田万里・経済産業相に電話があったが、海江田さんは全面撤退と解釈していた。それに（官邸に詰めていた）武黒一郎・東電フェローも撤退するしかないという話をしていた。東電本店と武黒さんの連絡がうまくできていなかった可能性もあると思う。吉田さんが全面撤退を否定しているというのなら私は信じるが、当時の官邸は枝野（枝野幸男・官房長官）さんも海江田さんも、東電が全員持ち場を離れさせようとしている前提でずっと話をしていたと述べている。

その清水社長はその日午前4時17分、官邸に着き、菅総理と一対一で会った。午前四時に、総理と東電社長が会うことそのものが極めて重大な用件であることがわかる。菅総理は、「ご苦労さます。お越し下さり、すみません」とあいさつしたあと、いきなり結論を述べた。「**撤退などあり得ませんから**」と。これに対して、清水社長は、「はい、わかりました」と応じたと言う。政府事故調は、このやりとりについて清水社長は、「そんなことは考えていません。」と明確に否定した。」と認定している。しかし、周りにいた、海江田大臣、伊藤哲朗、安井正也らは清水社長が撤退したいとあれだけ述べていたのにと不審な思いを抱いたと証言しているというから、菅元総理らの証言の方に信頼性があると考え（木村英昭『官邸の一〇〇時間』241-242ページ）。

全面撤退の計画はなかったとした**国会事故調**の野村修也委員は、東京電力側の「一部退避」に過ぎなかったという主張を鵜呑みにした。しかし、その野村委員がテレビ会議の記録を見た上で「最悪の場合は10名ぐらいかなという様子が見受けられる」といっており、これを清水も認識していたという（国会事故調査報告書 会議録 392頁）。

この点についての**政府事故調**の認定は、次のように著しくあいまいである。

「そして、吉田所長は、かかる最悪な事態を食い止めるため自らの死をも覚悟したが、他方で、福島第一原発の免震重要棟には、**事務系の東京電力社員や協力企業社員等も多数控えており、その人命を守らなければならないと考えた。**

そこで、吉田所長は、本店対策本部とも相談して、2号機のプラント状況次第では、各プラントの制御に必要な人員のみを残し、その余の者を福島第一原発の外に退避させよう判断した。

吉田所長は、他の人間の動揺を抑えるため、総務班のごく一部の人間に、退避用のバスを手配するように指示をし、状況次第で迅速に退避できるように準備を整えた。

結局、3月15日1時台から、2号機原子炉圧力が0.6MPa gage 台を安定的に推移し、継続的に注水可能となったため、同日6時頃、爆発音がして、2号機のS/C圧力がゼロになる事態が発生するまで、吉田所長が退避指示を出すことはなく、本店対策本部が吉田所長に退避するように助言することもなかった。

なお、当委員会の調査の結果、本店対策本部及び発電所対策本部において、一連の事故対処の過程で、福島第一原発にいる者全員を発電所から撤退させることを考えた者については確認できなかった。」（中間報告 223-224 ページ）

この認定は、本店対策本部及び発電所対策本部において、一連の事故対処の過程で、福島第一原発にいる者全員を発電所から撤退させることを考えた者がいるかどうかについて、真偽はわからなかったと言うことであろう。多くの東京電力社員や関連企業の社員の生命の危機に際して、企業のトップとして社員の命と安全を考えたことは責められないかもしれない。しかし、結局のところ、真相は不明とされている。何が誤報かを判断できるほど、正確な事実経過は明らかになっているとは言い難いのである。

4 同時期にオフサイトセンターも福島県庁に移動している

政府事故調中間報告74ページによると、650名の退避とほぼ同時期に、政府要員が詰めていたオフサイトセンターも福島県庁に移動している。

「オフサイトセンターにおいては、一部の参集要員により事故対応が行われていたが、避難範囲の拡大等に伴い物流が止まり、3月13日頃から、避難区域内にあったオフサイトセンターにおいても、食糧、水、燃料等が不足し始めた。

また、福島第一原発の事態の進展を受け、オフサイトセンター周辺及び内部の放射線量も上昇し始めた。すなわち、3月12日15時36分の1号機原子炉建屋の爆発直後、オフサイトセンター周辺の線量が一時的に上昇したほか、同月14日11時1分の3号機原子炉建屋の爆発後は、放射性物質を遮断する空気浄化フィルターが設置されていないオフサイトセンター内の線量も上昇した。

こうした事態を受け、現地対策本部は、ERCに置かれた原災本部と協議しつつ、オフサイトセンター（現地対策本部）の移転の検討を開始し、3月14日22時頃、福島県庁への移転に備え、福島県庁に先遣隊を派遣した。

その後の15日10時頃までに移転が決定され、同日11時頃、池田経産副大臣を含むオフサイトセンター要員は移動を開始し、同日中に現地対策本部の移転を完了した。福島県庁への移転後は、通信は円滑に行われるようになった。」

と報告されている。このようなオフサイトセンターの移動も、この退避と関連している可能性がある。ここにも、まだ解明しなければならない問題点がある。

5 3月15日朝の1Fの絶望的状态

次に、問題となっている3月15日の午前中に実施された、東電のGM社員や運転員を含む原発作業員650名の福島第2原発（2F）への移動が、吉田所長の指示と矛盾していないかどうかという点について検討する。

15日早朝の時点でも、720名程度の作業員が残り、事故対策に当たっていたことは前述した。そして、この原子炉の緊急対策に必要な緊急対策本部の要員数は400人と定められていた（吉田調書020 10ページ 吉田調書は複数あり、番号が振られている。検索の便宜のため、調書の番号をそのまま転記する）。720名の中には事故対策とは直接関連していない事務職員などもいたと思

われるが、720人を70人にまで絞ってしまうと、事故対応ができなくなることは明らかであった。このことは、後に現実に事故対応に支障が生じていたことを確認することとする。

この時点における1Fの状況について吉田所長はどのように考えていたのだろうか。

「完全に燃料露出しているにもかかわらず、減圧もできない、水も入らないという状態が来ましたので、私は本当にここだけは一番思い出したくないところです。ここで何回目かに死んだと、ここで本当に死んだと思ったんです。

これで2号機はこのまま水が入らないでメルトして、完全に格納容器の圧力をぶち破って燃料が全部出ていってしまう。そうすると、その分の放射能が全部外にまき散らされる最悪の事故ですから。チェルノブイリ級ではなくて、チャイナシンドロームではないですけども、ああいう状況になってしまう。そうすると、1号、3号の注水も停止しないとイケない。これも遅かれ早かれこんな状態になる。

そうになると、結局、ここから退避しないとイケない。たくさん被害者が出てしまう。勿論、放射能は、今の状態より、現段階よりも広範囲、高濃度で、まき散らす部分もありますけれども、まず、ここにいる人間が、ここというのは免震重要棟の近くにいる人間の命に関わると思っていましたから、それについて、免震重要棟のあそこで言っていますと、みんなに恐怖感与えますから、電話で武藤に言ったのかな。1つは、どんな状態で、非常に危ないと。操作する人間だとか、復旧の人間は必要ミニマムで置いておくけれども、それらについては退避を考えた方がいいんじゃないかという話はした記憶があります。」（吉田077-1-4 49ページ）

15日の朝5時30分頃、菅総理が東電本店に来て東電の社員を前に、命がけで、この状況を抑え込まない限りは。撤退して黙って見過ごすことはできない、逃げても逃げ切れないなどと演説したとされる（残されている秘書官のメモによる）。この演説の直後に1Fの現場で爆発が生じ（現場では2号機の爆発と考えられたが、その後の事故調査では、4号機の爆発であったとされている。どこで爆発が起きたかも良くわからない状況となっていた。）、650名の退避の作業が始まった。

この直後から2号機の溶融した燃料からと考えられる高い放射性物質の放出が始まる。3月15日の午前9時には11000マイクロシーベルト/Hという異常な高線量を示したものの、午後0時25分に1000マイクロシーベルト/H台に、午後1時50分台に1000マイクロシーベルト/H以下に下がってきた（東電HPに掲載されているモニタリングデータより）。

午前 8時15分	正門付近	735.9 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北	1.7
午前 8時20分	正門付近	807.7 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北東	1.5
午前 8時25分	正門付近	1413.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北	1.3
午前 8時31分	正門付近	8217.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北東	1.5
午前 8時35分	正門付近	2406.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北	1.6
午前 8時40分	正門付近	1726.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北	1.6
午前 8時45分	正門付近	1811.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北	1.6
午前 8時50分	正門付近	2208.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北	1.8
午前 8時55分	正門付近	3509.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北東	1.5
午前 9時00分	正門付近	11930.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北北東	1.5
午前 9時15分	MP-4付近	58.0 μ Sv/h	-	-	-

26/27

福島第一原子力発電所のモニタリング状況

■ :値・場所等が変わるもの ■ :有効桁数が変わるもの ■ :既訂正プレス分の反映
■ :新規追加データ ■ :単位が変わるもの

計測日	計測時	計測場所	γ 線	中性子線	風向	風速(m/s)
	午前 9時20分	MP-4付近	50.0 μ Sv/h	-	-	-
	午前 9時35分	正門付近	7241.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北北東	3.0
	午前 10時15分	正門付近	8837.0 μ Sv/h	-	-	-
	午前 10時25分	正門付近	3342.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	北東	3.0
	午前 11時40分	西門	253.8 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	-	-
	午前 11時45分	西門	162.4 μ Sv/h	-	-	-
	午後 0時05分	西門	2431.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南東	1.2
	午後 0時10分	西門	2142.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南東	1.3
	午後 0時15分	西門	2434.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	東	1.3
	午後 0時25分	正門付近	1407.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	東南東	3.4
	午後 0時30分	正門付近	1362.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	東南東	1.6
	午後 0時35分	正門付近	1325.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南東	1.3
	午後 0時40分	正門付近	1300.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南東	1.3
	午後 0時45分	正門付近	1267.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南	1.4
	午後 0時50分	正門付近	1242.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南南東	1.6
	午後 0時55分	正門付近	1216.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南	1.8
	午後 1時00分	正門付近	1191.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南	1.3
	午後 1時10分	正門付近	1148.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南	1.3
	午後 1時20分	正門付近	1100.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南南東	1.5
	午後 1時30分	正門付近	1068.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南	1.5
	午後 1時40分	正門付近	1014.0 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南南東	1.5
	午後 1時50分	正門付近	969.9 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南	1.9
	午後 2時00分	正門付近	928.2 μ Sv/h	0.01 μ Sv/h未満	南	1.6

この時に放出された放射性物質が大規模な環境汚染をもたらしたものであるが、その後この数値は少しずつ下がっていった。

6 吉田所長の指示は必要な人員は近くで待機するというものだった

迫り来る危機の中で、吉田所長はどのように考えていたのだろうか。吉田所長は、全員撤退は考えていなかったようである。

「○回答者 撤退というのは、私が最初に言ったのは、**全員撤退して身を引く**ということはありませんよ。私は残りますし、当然、操作する人間は残すけれども、**最悪のことを考えて、これからいろんな政策を練ってください**ということを申し上げたのと、**関係ない人間は退避させますから**ということを言っただけです。

○質問者 恐らく、そこから伝言ゲームになると、伝言を最後に受ける菅さんからすると、ニュアンスの伝え方があると思うんですね。

○回答者 そのときに、私は伝言障害も何のあれもないですが、**清水社長が撤退させてくれと菅さんに言った**という話も聞いているんです。それは私が本店のだれかに伝えた話を清水に言った話と、私が細野さんに言った話がどうリンクしているのかわかりませんが、**そういうダブルのラインで話**があつて。

○質問者 もしかすると、所長のニュアンスがそのまま、所長は、結局、その後の2号機の時を見てもそうだけれども、円卓のメンバーと、運転操作に必要な人員とか、作業に必要な人員を最小限残して、そのほかは退避という考えでやられているわけですね。

○回答者 そうです。

○質問者 菅さんは、それもまかりならんという考えだったのかもしれませんが、撤退はないとか、命を賭してくださいとか、遅いとか、不正確とか、間違っているとか、あるいは、これは日本だけではなくて世界の問題で、日本が潰れるかどうかの瀬戸際だから、最大限の努力をしようとか、そんなのが延々と書かれてあるんですよ。ニュアンス

的にはそういうニュアンスですか。

○回答者 そんなニュアンスのことを言っていましたね。

○質問者 来られたのは、閣僚というのは、海江田さんとかは来られたんですか。

○回答者 菅さんと、官房長官が来たのかな、海江田さんはあのときいたのかな、よく覚えていません。ここは、済みません、どちらかというと、私の記憶より本店にいた人間の記憶の方が正しいと思います。

○質問者 本店の人が記憶どおりきちっと勇気を持って言っていたのが一番いいんですけどもね。

○回答者 言わないですね。

○質問者 もう少し私のことを信用してくれればいいんです。

○回答者 そのメモは、ほとんどそのようなことをおっしゃっていると思っていただいてもいいです。そのタイミングで、うちはうちで、例の2号機のサブチェンがゼロになって、音が聞こえたので退避しますと。さっき言った意味ですね。必要ない人間は退避しますという騒ぎが朝あったときに、ちょうど菅さんが来ているときに、テレビ会議で、その辺でとりあえず（・・・）

○質問者 2号機に異変が生じて、必要人員残して退避というような、その状況のときに、例えば、菅さんなりがテレビ会議を通じて、こっちに状況を聞いてくるとか、そういうことはなかったんですか。

○回答者 このときはそれ以上のことはなくて、細野さん、これは危ないですというか、まだ水が入る前ですね。水が入らなかつたらえらいことになる。炉心が溶けて、チャイナシンドロームになりますということと、そうなった場合は何も手をつけられないですから、1号、3号と同じように水がなくなる、同じようなプラントが3つできることになりますから、凄まじい惨事ですよという話はしていました。

○質問者 それは細野さんに対して、電話でですか。

○回答者 電話しました。」（吉田077-1-4 54-55ページ）

ここでダブルのラインの話があったという指摘は意味深である。私の推測では、東京電力最高幹部らは、吉田所長の指示とは別に、70名程度の要員を残し、緊急事故対策にも必要な者を含む、残りの職員・作業員650名を2Fに退避させたのではないか。このように考えると吉田所長のダブルのラインという話とも符合し、前後の事態が合理的に説明できる。

これに続く吉田所長の発言が朝日新聞で後に誤報とされた問題の部分である。

（吉田077-1-4 55-56ページ）

「○あと、一回退避していた人間たちが帰ってくるとき、聞いたあれだと、3月15日の10時か、午前中に、GMクラスの人たちは、基本的にほとんどの人たちが帰ってき始めていたと聞いていて、実際に2Fに退避した人が帰ってくる、その人にお話を伺ったんですけども、どのクラスの人にまず帰ってこいとかいう。

○回答者 本当は私、2Fに行けと言っていないんですよ。ここがまた伝言ゲームのあれのところ、行くとしたら2Fかという話をやっていて、退避をして、車を用意してという話をしたら、伝言した人間は、運転手に、福島第二に行けという指示をしたんです。私は、福島第一の近辺で、所内に関わらず、線量の低いようなところで一回退避して次の指示を待てと言ったつもりなんです、2Fに行ってしまったと言うんで、しょうがないなど。2Fに着いた後、連絡をして、まずGMクラスは帰ってきてくれという話を、まずはGMから帰ってきてということになったわけです。

○質問者 そうなんですか。そうすると、所長の頭の中では、1F周辺の線量の低いところで、例えば、パスならパスの中で。

○回答者 今、2号機があつて、2号機が一番危ないわけですね。放射能というか、放射線量。免震重要棟はその近くですから、ここから外れて、南側でも北側でも、線量が落ち着いているところで一回退避してくれというつもりで、言

ったんですが、確かに考えてみれば、みんな全面マスクしているわけです。それで何時間も退避して、死んでしまふよねとなって、よく考えれば2Fに行った方がはるかに正しいと思ったわけです。いずれにしても2Fに行って、面を外してあれしたんだと思うんです。マスク外して。

○質問者 最初にGMクラスを呼び戻しますね。それから、徐々に人は帰ってくるわけですがけれども、それはこちらの方から、だれとだれ、悪いけれども、戻ってくれと。

○回答者 線量レベルが高くなりましたけれども、著しくあれしているわけではないので、作業できる人間だとか、バックアップできる人間は各班で戻してくれという形は班長に。」

(吉田077-1-1 55-56ページ)

この調書の文面を見る限り、2Fに行けと言っていないという点こそが、吉田所長の明確な指示であり、2Fに行った方がはるかに正しいというのは、あとからの判断である。吉田所長は、自らの指示とは異なる2Fへの650名の移動について、現場指揮者として、あとから追認したのである。なぜ追認したのかについて、合理的な考えだからとはせつめいされているが、650名の退避が本社指示によるオペレーションだったという私の推測が正しければ、現場指揮者として、本社のやったことをあとから追認したものであると評価できる。

そして、この点の真偽を明確にするための証拠が今も政府によって隠されている。政府事故調が聴取した東電の本店幹部と現場の事故対策に当たっていた職員の調書が一通も公開されていないのである。吉田所長の指示がなぜ末端にまで伝わらなかったのか、政府事故調が東電の関係者に確認した調書が絶対にあるはずだ。

朝日新聞バッシングに血道を上げる一部の報道機関にいいたい。朝日新聞が誤報だといって騒いでいる暇があるなら、この最も重要な調書を明らかにするべきだというキャンペーンをこそ、するべきではないのか。

いずれにしても、現場の最高責任者である所長が、事故対応に不可欠と考えた部下が移動した先すら把握していないという深刻な事態が発生し、所長の指示が末端まで伝わらないほど事故原発の現場が混乱していたことがこの経過に明確に示されている。

7 残された70名だけで、深刻化する4機の事故炉の対応ができたのか

次の問題は、この時点で吉田所長の下に残された70名程度の要員で、絶望的な事態を深めている4機の原発の事故管理、事故対応が可能だったのかについて論ずる。事故時には、高線量区画に近寄り、弁の開閉など何らかの機器操作を行うためにも、多人数の作業員による人海戦術が必要であった。このような対応が可能だったのか状況にあったのか問われなければならない。

15日の段階で1Fの1, 2, 3, 4は中央操作室に常駐できないほど線量が高かった。定期的に人を送ってデータをとっていた(吉田051 58ページ)。「中央操作室も一応、引き上げさせましたので、しばらくはそのパラメータは見られていない状況です。」(吉田077-1-4 56ページ)という状態であることは吉田所長も明確に認めている。

東電HPに公表されているプリントパラメータデータ・アーカイブによると、3月15日午前7時20分から11時25分まで、約3時間にわたって、プラントデータの記録すらできていない。

	原子炉水位(燃料域)(A) (mm)	原子炉水位(燃料域)(B) (mm)	A系原子炉圧力 (MPa)	B系原子炉圧力 (MPa)	D/W 圧力 (MPa abs)
2011/3/15 6:25	-2300		0.61		0.73
2011/3/15 7:20	-2500		0.612		0.73
2011/3/15 11:20					0.155
2011/3/15 11:25	-1200		0.27		0.155
2011/3/15 11:42	-1400		0.315		0.155
2011/3/15 11:58	-1350		0.428		0.155

当時の原子炉は大変高線量であり、弁を一つ操作するにも、大勢の作業員がチームを組んで当たらなければ不可能であり、14-15日の状況では、むしろ緊急対策本部の要員400人でも不足、さらに作業員を追加して、集中的なオペレーションをしなければならない状況だった。チェルノブイリでは、このような高線量状況で消火作業などに投入された軍や消防などの職員（リクビダートルと呼ばれた）のなかから、多くの死者を出した。

東電の最高幹部らは、吉田所長の指示にも反して、事故対応の判断に不可欠なGMレベルの幹部を含む650人の作業員を2Fに移動させたのだと考えざるを得ない（吉田077-1-454ページ）。

8 事故対応に必要な要員も2Fに撤退し、その後呼び戻されていた

このことを裏付けるように、15日の正午ごろから順繰りに作業員を戻している。いったん事故原発はコントロールを放棄された状態に陥っていたのである。戻した人員の中にはGMレベルの職員や運転員までが含まれている。吉田氏は「作業ができる人間だとか、バックアップできる人間は各班で戻してくれという形は班長に」と述べている（吉田077-1-449ページ）ことから裏付けられる。吉田氏の発言からも明らかに自らの指示に反した事態が生じていたことが裏付けられるのである。

9 朝日新聞報道は作業員の名誉を傷つけたか

650人の作業員の大半の者たち、とりわけ下請け作業員らにとっては、吉田所長の必要な要員は残るといふ指示は徹底されておらず、東電社員の指示に従って移動したという認識であるから、朝日新聞報道によって「所長の命令違反」と言われたことに、違和感があったことは理解できる。しかし、所長自身が「しょうがないな」というように、所長の指示には明らかに反した状態になっているのである。

そして、問題の本質は、15日の午前中の1Fは、沈み行く船と運命を共にする覚悟を固めた船長にも比せられる所長と、これに従う少数の作業員だけを残し、事故対応のために不可欠なデータもとれない、絶望的な状況に陥ったと言うことである。吉田所長の「死を覚悟した、東日本全体は壊滅だ」というイメージこそ、国民的に共有しなければならないことである。

事故当時の作業員の気持ちを知る上で最も客観的な資料は国会事故調の行った従業員アンケートである（参考資料編194頁以下）。5500人の調査対象から2415通の回答を得ている。ここでははっきりと示されていることは、事故によって原発が危険な状況になっていることや避難指示が東電から適切になされなかったという多数の意見が示されている。また危険な作業に対して支払われるはずの危険手当が現場の労働者にきちんと支払われていないことにもクレームの意見がある（214ページ）。もちろん、「命の危機を常に感じていた」「命をかけて行った対応に対するフォローが全くない」「残って業務をしたことに誇りを感じずる」なども意見もある（215ページ）。このようなフォローがなされてこなかったことが、今回の朝日新聞の報道に対して、現場の従業員から批判の声が高まった遠因であろう。

ウクライナではチェルノブイリ原発事故の収束作業で命を喪った消防士たちを悼む碑をみることができる。ウクライナの例で言えば、チェルノブイリ法における対象被災者は、合計213万2257人、そのうち、直接事故処理従事者は24万3456人にのぼっている。この法律は、まず第1に事故収束のために、文字通り体を張った原発労働者について、国がその救済を図るための法律であり、原発の事故収束作業者に対する敬意が、その根底にはある。



（ウクライナ国チェルノブイリ市 「その犠牲によって世界を救った人々」）

事故を引き起こした東京電力の経営幹部の法的責任は徹底的に追及しなければならないが、命がけで事故への対応に当たった下請けを含む原発従業員に対しては、社会全体で深く感謝するべきである。私は、そのような思いで、原発労働者弁護団を組織し、福島第1原発の収束のための労働に従事している労働者を代理して、不必要な被曝を強いられた従業員の慰謝料請求の裁判や今も引き続けている危険手当のピンハネに対して東電と下請け会社各社の責任を問う裁判などを担当している。

朝日新聞の報道は、15日の朝の事故現場の衝撃的な混乱状況を「所長の命令違反の撤退」と表現したのである。異常な混乱が生じていたことは事実であり、末端の作業員に指示が届いていなかったとしても、東電の社内には、所長の指示を知らずこれとは別の行動をとった者がいて、結果として指示に反した事態が生じていたことは事実なのである。これは、取り消さなければならない誤報とまでいえるだろうか。私は大変疑問に思う。

10 事故炉がコントロール不能とならなかったのは幸運としか言いようがない

このような絶望的な状況が現実のものとならなかった理由は何か。15日の昼の段階で、吉田所長らが予測したように、現場に近寄れなくなるほどの線量の上昇が継続するような事態にはいたらず、いったんは午前9時には11930マイクロシーベルト/hに達していた線量は当日の午後1時50分には969マイクロシーベルト/hまで下がり、その後必要不可欠な要員を徐々にではあるが、呼び戻すことができたこと、東京消防庁、警察、自衛隊などの協力により、必死の冷却作業が遂行され、最悪の事態が避けられたからである。

しかしながら、現場に近寄れなくなるほどの線量の上昇が数時間でおさまり、その後徐々に下がっていった理由は解明されておらず、まさに僥倖であったというほかない。もし線量の上昇が継続していれば、吉田所長以下の要員は1F内で、急性放射線障害によって死にいたり、現場には他の作業員も戻ることはできず、2号機以外の原子炉も次々に最悪の事態を迎え、4号機の使用済み燃料プールも冷却不能によって燃え出していたであろう。近藤原子力委員長の作成した最悪シナリオメモに記述されたような最悪の事態が現実のものとなった可能性が差し迫ったものであったと言うこと、このことを確認することが、決定的に重要である。

11 他の東電関係者の調書なども公開すべき

吉田調書には本稿で論じた事故対応だけでなく、中越沖地震後の対応、津波想定の問題など事故原因にも関わる重要な問題が含まれている。この点の検討は他日を期したい。

今回吉田調書以外にも、政府関係者、専門家らの調書が公表された。しかし、他の東電の役員らや政府機関職員の調書は全く公開されていない。

この事故の全体像を解明する上では、まだまだ疑問の残る点が多い。この政府事故調の調書さらには国会事故調の作成した調書も含めて、この事故に関するすべての情報を公開して、徹底的に検討しなければならない。

12 調査報道バッシングが招く物言えぬ社会

私はこの間の、朝日新聞に対するバッシング報道に深刻な疑問を覚える。私たちは、朝日新聞の報道をきっかけとして、この調書が重要であると考え、情報公開請求の裁判を提起し、情報の開示を求めてきた。

これに対して、おそらく官邸から提供された吉田調書にもとづいて、産経新聞や読売新聞が朝日報道へのバッシングをはじめ、他の報道機関もこれに巻き込まれる中で、今回の朝日新聞社長による謝罪会見となった。

これまで隠されていた吉田調書の内容を数々の取材リスクを冒して、明らかにした一線の記者がこのような報道を理由に懲戒処分を受け、記者としての仕事を続けられなくなるような事態に追い込まれれば、原発や秘密保護法、集団的自衛権など、政府に抗して、現場で必死に調査報道のために取材を続けている他の記者たちにも決定的な萎縮結果をもたらすだろう。

政府からリークされたと思われる調書にもとづいて、バッシング報道を続けてきた報道機関は、吉田調書が明らかにした、事故原発の管理に必要な要員も退避し、原発が一時期完全にコントロールできなくなっていたという決定的な事実を正確に報道していない。こちらの方こそ、重大な誤報ではないか。原発事故における真実が隠され、歴史が偽造されようとしていると言わざるを得ない。

私たちは、戦前において、ほとんどすべての報道機関が、日中戦争の拡大にともなって雪崩を打って戦争を煽り立てる報道へと墮し、英米への全面戦争へと駆り立てて行った歴史を記憶している。

1931年9月18日、柳条湖（りゅうじょうこ）付近で、日本の所有する南満州鉄道の線路が爆破された。関東軍はこれを中国軍による犯行と発表することで、満州における軍事行動と占領の口実とした。しかし、この事件は、関東軍高級参謀板垣征四郎大佐と関東軍作戦主任参謀石原莞爾中佐らが仕組んだ謀略事件であった。

しかし、このことは徹底的に隠された。半藤一利氏によれば、大阪朝日新聞は、高原操編集局長の下で、柳条湖事件について「この戦争はおかしいのではないか、謀略的な匂い、侵略的な匂いがする」と報道していた。結果として正しい報道をしていたのである。そのとき、在郷軍人会などが組織した激しい不買運動を受け、部数を減らす。奈良県下では一紙も売れなくなる。そして、10月12日の役員会議で高原編集局長は次のように述べたことが憲兵調書に記録されている。朝日新聞内部の密告者が届けたのであろう。そこにはこうある。

「今後の方針として、軍備の縮小を強調するのは従来のごとくなるも、**国家重大の時に際し、日本国民として軍部を支持し、国論の統一を図るは当然のことにして、現在の軍部及び軍事行動に絶対批判を下さず、極力これを支持すべきこと**」（半藤一利・保坂正康『そして、メディアは日本を戦争に導いた』2014 東洋経済新報社 51-52ページ）大阪朝日の抵抗は一ヶ月もたなかった。いま、朝日新聞に起きつつあることは、このような歴史の再現ではないか。

報道機関に働く者は、どのような圧力にも屈することなく事実を公正に報道し、戦争への途を繰り返さないという報道の使命を、今こそ肝に銘じ、物言えぬ社会を招かぬように自らを律することが必要だ。